

人口減少を前提に 鳥取県の将来をどう設計するか

本提言書の目的

本提言書は、結論や施策を先に示すものではなく、人口減少という現実をどのように理解し、どこから議論を始めるのかという、**共通の思考の土台を示すこと**を重視している。そのため、結論を急ぐのではなく、人口減少をどう理解し、どの前提に立って議論するのかという、**基本認識を共有すること**を目的として取りまとめた。

本提言書が一定の分量を有しているのは、結論を簡潔に示すことよりも、この現実をどう捉え、どの前提に立って議論するのかという認識を、関係者間で丁寧に共有することが不可欠だと考えたからである。

鳥取県は人口最少県として、少子化対策や移住・定住促進、若者・女性支援などに先駆的に取り組み、一定の成果を積み重ねてきた。しかし、

人口減少のトレンドは当分止まらない

短期的な対応や個別施策によって解消できない

ことがわかっている。

そのうえで本委員会は、人口減少対策の基本軸を、人口戦略会議の提言を踏まえ、

定常化

と

強靱化

の二つの視点で整理した。

本提言書は、人口減少の構造分析から始め、これまでの施策の成果と限界を検証し

2050 年に人口 40 万人規模での定常化を目指す

という目標と、それを支える政策の方向性、さらに県が果たすべき役割と推進体制を体系的に示した。

本提言は「結論」ではない。共に考え共に実行するための「出発点」である。

人口減少という現実をどう引き受け、鳥取県の将来をどのように設計していくのかを再度しっかりと考えるための起点となることを期待する。

人口減少対策の基本的な考え方

定常化と強靱化の両輪による持続可能な社会の構築



— 人口 40 万人でも持続可能な鳥取モデル —



長期ビジョン策定

役割: 2050年を見据え、投資方針や
広域連携の方向性を明確化



鳥取県



官民学金の共創プロジェクト

役割: エネルギー、農業、福祉等の分野
で実践プロジェクトを創出



データに基づく政策管理

役割: 人口・社会指標を一体で管理し、
年次レビューで政策を改善